

農産物が売れない！／「食の安全・安心」超える議論を

谷口吉光（秋田県立大学）

「農産物が売れない！」

こうした農家の悲鳴が福島県だけでなく、茨城や千葉をはじめとする関東地方や宮城や岩手などの東北地方でも続いている。もちろん東京電力福島第1原発災害の影響だ。放射能の残留を恐れた消費者がこうした地域の農産物を買わない状態が、災害発生からまもなく2年が過ぎようとしている現在でも、続いているのである。

実は、放射性セシウムは米や野菜などほとんどの農産物で、もはや検出されなくなっている。それは福島県でもどこでも同じである。放射性セシウムは今でも農地に残留しているが、セシウムが土としっかり結合しているため、作物にほとんど移行しないのである。この「福島の奇跡」と呼ばれる事実は、福島県の有機農家と研究者の共同調査の結果明らかになった（詳しくは菅野正寿他著「放射能に克つ農の営み」コモンズを読んで下さい）。

多くの農家は定期的に放射能検査をし、「不検出」あるいは「基準以下」という結果を表示しているが、それでも消費者はなかなか買ってくれないという。

注目したいのは、消費者のボイコットが特にひどいのが有機農産物だという点だ。

これまで有機農業は食の安全・安心、地域循環型農業、農家と消費者が直接結びつく産直運動などのシンボリック的存在だった。しかし、安全・安心を旗印にしてきたがゆえに、ひとたび放射能汚染の疑いをかけられると、消費者は農家が「どんなにデータを示して説明しても」買ってくれなくなる。

先日会った関東地方の有機農家は「2年目の方が不買がひどい。1年目は買って助けようといううねりがあったが、今はそれも消えた。このままでは農業をやめるしかない」と疲れた表情で話していた。

問題は、農家もまた放射能汚染の被害者だということに、消費者は農産物をボイコットするだけで、農家の生計をどうするか、その地域の農業の将来をどうするかについてまったく関心がないということだ。食の安全・安心に基づいた運動論は崩壊したというほかない。

しかし、これは有機農業だけの問題ではない。環境への負荷を減らし、地域の資源を利用し、安全・安心な農産物を作って消費者に農業に対する理解と支援を求める。これがグローバル化に対抗する日本農業の基本方針だったはずだ。有機農産物のボイコットは、放射能汚染によって、この基本方針が根本から揺らいでいることを教えている。

放射能汚染が比較的軽微だった秋田県にとってもこの問題は他人事ではない。「秋田の農産物は安全だ」と主張しても、「東北の食べ物は危ない」という根拠のない風評に巻き込まれるかもしれない。

今必要なのは、風評を恐れて議論を封じるのではなく、食の安全・安心を超えた新しい農業再生の論理を構築すべく、堂々と議論を始めることである。

（朝日新聞「あきた時評」 2013年2月13日掲載文を加筆・修正した）